

# 政治の現場

## 苦悩する野党 ③

# 安保法制議論 民主に溝



長島昭久氏

北沢俊美氏

辻元清美氏

民主党は18日、岡田克也代表就任後、初となる党安全保障総合調査会（会長・北沢俊美元防衛相）の会合を国会内で開いた。集団的自衛権行使の是非の議論に決着をつけるとともに、政府が今国会に提出予定の安全保障関連法案への対応を決めるためだ。当面は有識者からヒアリングを行い、5月をめどに一定の取りまとめを目指している。初会合もヒアリングで、静かな幕開けとなった。

しかし、初会合に先立ち12日行われた約20人の調査会の役員による打ち合わせでは、行使に前向きな保守系議員と、慎重な議員が火花を散らした。

議事進行役となった福山哲郎幹事長代理は、昨年2月にまとめた党見解をベースに議論を進める考えを表明した。

党見解には、「集団的自衛権の行使一般を容認する解釈に変更することは許されぬ」と全面的な行使に反対することや、閣議決定での解釈変更にも反対することなどが盛り込まれている。民主党は政権時代、行使容認への転換を検討したが、野党に転落後、リベラル系の海江田万里前代表の意向もあって反対色を強めた。

保守系の長島昭久・元防衛副大臣は席上、「閣議決定は、行使一般ではない。過去の憲法解釈と整合性がつくなら、（限定容認に賛成するということ）いいのではないか」と述べ、政府方針に賛同する考えを示した。容認に慎重なリベラル系の篠原孝衆院議員は、保守系主導の議論となることを警戒し、「執行部への

一任はやめるべきだ」と丁寧な議論を求めてけん制した。北沢は「党としてまとまる」とが大切だ」と収めたが、出席者からは「先が思いやられる」とため息が漏れた。

民主党は政権時代、集団的自衛権の行使容認を模索していた。中国や北朝鮮の脅威に直面し、日米同盟の抑止力を高める必要性を痛感していたためとみられる。

鳩山由紀夫内閣は2010年2月、首相の諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛力」を設置した。新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会を設置した。鳩山退陣後、菅直人内閣に引き継がれた同懇談会は10年8

岡田は、今回の意見集約を「責任政党」路線の試金石とみて、並々ならぬ思いでいる。結党以来続く旧社会系議員と保守系の「寄り合い所帯」の弱点を克服できなければ、政権奪還は遠いと考えている。ただ、旧社会系系にも配慮しなければならぬため、意見集約の必要性は指摘するものの、自らの考えは明言していない。北沢も、「選択肢を示さないといけない」と述べることをめざしている。

北沢は、調査会の役員人事

で、保守系とリベラル系の議員のバランスを取ることに気を使った。その結果、メンバーは海江田執行部時代の14人から、23人に増えた。社民党出身の辻元清美政調会長代理も役員に加わった。

辻元は長島に、「一緒に頑張っていこう。ここで決められなかったら、野党第1党としてアカン」と語っている。民主党議員の多くが安全保障政策をまとめることの大切さを分かっているが、結論を導き出すのは容易ではない。

月、「行使できない」とする当時の憲法解釈を批判する報告書をまとめた。

野田佳彦内閣でも、国家戦略会議の中に設けられた「フロンティア分科会」が12年7月の報告書で、「集団的自衛権に関する解釈など旧来の制度慣行の見直しを通じて、安全保障協力手段の拡充を図るべきだ」と提言した。

（敬称略）

## 政権時代、行使容認を模索

首相・代表	内容
2010年2月 鳩山由紀夫	首相の諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」が検討開始
8月 菅直人	同懇談会が集団的自衛権を行使できないとする憲法解釈を批判する報告書を提出
12年7月 野田佳彦	政府の国家戦略会議の分科会が、行使を可能にする憲法解釈へ見直しを求める提言をまとめる
14年2月 海江田万里	安倍内閣が憲法解釈を見直す閣議決定を行うことに反対する党見解をまとめる

民主党の集団的自衛権をめぐる議論の変遷